http://www.miyagin.co.jp/

第130期 事業の中間ご報告

ミニディスクロージャー誌

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

The Miyazaki Bank,Ltd.

明日の夢 人から人へ
宮崎銀行

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第130期中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

国内の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等により、一時的な減速感は否めないものとなりました。しかしながら、公共投資は高水準を維持し、企業収益の改善に伴う設備投資が緩やかに増加している下で、基調的には緩やかな回復が続くものと期待されます。地域内経済は、消費税増税による反動減を伴いながらも、消費、公共投資、生産、雇用などは底堅さがみられました。

このような中、平成26年4月からは、今後3年間の取り組みとして新しい中期経営計画「Challenge No.1」をスタートさせました。「Challenge No.1」では、「トップラインの拡大」、「生産性の追求」、「人財力の向上」の3つの基本方針を掲げ、全職員一丸となって積極果敢に挑戦し、地域リーディングバンクとして、地域と共に発展することにより、「成長力で九州№1銀行」を実現し、高い株主価値と顧客満足の向上を目指して参ります。

今後とも「郷土と共にある地方銀行」として、地域経済の活性化と金融機能の向上に努め、株主の皆さまのご期待と地域の信頼にお応えすべく全力で取り組んでまいりますので、何とぞ一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年12月

取締役頭取　小池光一

経営方針

私ども宮崎銀行は、「郷土と共にある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する地域の皆さまのニーズに的確に対応し、地域リーディングバンクにふさわしい経営体質の構築に取り組んでまいります。

みやぎんスローガン

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域の皆さまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を生かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

当行の概要

■創立	昭和7年8月2日
■資本金	146億円
■本店所在地	〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目３番５号
■電話番号	0985（27）3131（代表）
■店舗数	96カ店（出張所を含む）
■従業員数	1,482人
■総資産	2兆4,843億円
預金残高	2兆1,555億円（譲渡性預金を含む）
貸出金残高	1兆5,842億円
有価証券残高	7,569億円

（平成26年9月30日現在）

目　次

中期経営計画「Challenge No.1」について ―― 1－2
資産・負債等の状況について ―― 3
収益状況について ―― 4
不良債権について ―― 5
自己資本比率・格付について ―― 6
中間財務諸表（単体） ―― 7－9
中間財務諸表（連結） ―― 10－12
地域密着型金融の取り組み ―― 13
金融の円滑化に向けた取り組み ―― 14
地域社会の一員としての取り組み ―― 15
～ＣＳＲ活動の取り組み～
組織図・役員 ―― 16
株式の状況について ―― 17
株式についてのご案内 ―― 18
店舗・ATM一覧 ―― 19
当行のあゆみ ―― 20

中期経営計画「Challenge No.1」

目指す姿	『成長力 九州No.1銀行の実現』 ～地域と共に成長することにより、 高い株主価値と顧客満足の向上を目指す銀行～
計画期間	3年間（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで）
基本方針	「トップラインの拡大」、「生産性の追求」、「人財力の向上」

計画コンセプト

当行は地域リーディングバンクとして、地域と共に成長することにより、「成長力 九州No.1銀行」を実現し、高い株主価値と顧客満足の向上を目指していきます。

高い成長力を実現するためには、早急かつ大幅な「業量の拡大」すなわち「規模の成長」を図ると同時に、コスト構造、事務、商品、ＣＳ、コンプライアンス、行員のスキルや人間力まで含めた「業務レベルの向上」すなわち「品質の成長」を図っていく必要があります。

その成長力で九州No.1を実現することに、全職員一丸となって挑戦するという意味から、「Challenge No.1」と名付けています。

基本方針

計画達成のためには、トップラインの拡大を図る必要があります。そのために、一番のベースとなる人財力を向上させることと同時に、業務の効率化・軽量化にも取り組むことで、一人ひとりの生産性を向上させ、総人員を増やすことなく営業人員を増員し、成長市場・成長分野への営業資源再配分を実施します。

基本方針Ⅰ．トップラインの拡大

バランスシートの拡大
- ○ 成長分野「ライフ・アグリ・グリーン」の推進
- ○ 成長市場への営業資源再配分
- ○ 成長原資である法人預金、個人預金の推進

高収益ビジネスモデルの構築
- ○ ITを活用した無担保個人ローン等の取組強化
- ○ 預り資産における非対面チャネルの拡充
- ○ 有価証券運用における積極型アロケーションと機動的ディーリングの実施

ソリューション営業の高度化
- ○ 事業承継・M&A等の取組強化
- ○ 預り資産におけるコンサルティング営業の強化
- ○ 国際ビジネス支援の強化

リレーションシップバンキングの強化
- ○ 顧客組織活性化によるリレーション強化
- ○ 地域経済活性化への貢献
- ○ 中長期的な営業戦略の策定

ＩＴ戦略の推進　○ IT戦略会議の設置

基本方針Ⅱ．生産性の追求

営業店の生産性向上
- ○ 内部、営業、預り資産の事務BPRによる効率化の推進

営業店サポート体制の充実
- ○ 本部による営業事務支援および内部事務支援の強化

基本方針Ⅲ．人財力の向上

役割や働きぶりに応じた処遇とポジティブアクションの実現
- ○ 新人事制度による女性の活躍促進

人財育成プログラムの再構築
- ○ 自律的成長支援体制の強化による行員のレベルアップと人間力の向上

経営目標

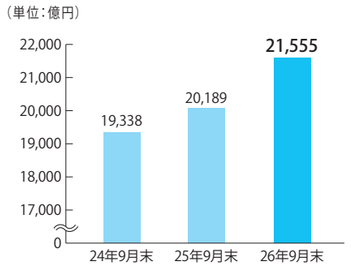
【指標】		平成28年度目標
成長力	経常収益	455億円
	総預金平残	22,900億円
	総貸出金平残	17,620億円
	有価証券平残	7,000億円
収益力	コア業務純益	120億円
	当期純利益	50億円
効率性	ＯＨＲ（※）	68％
健全性	自己資本比率	10％

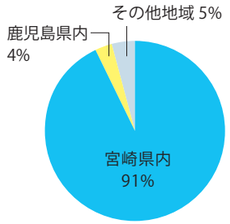
（※）ＯＨＲ＝経費÷コア業務粗利益（業務粗利益－債券関係損益）

資産・負債等の状況について

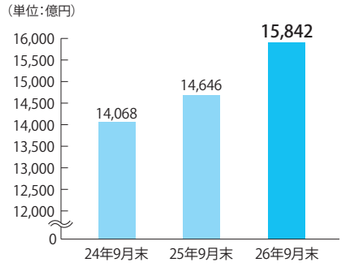
預金・貸出金共に多くのお客さまにご支持をいただき、堅調に推移しております。
地域と共に成長することにより「成長力 九州No.1銀行」を実現し、高い株主価値と顧客満足の向上を目指してまいります。

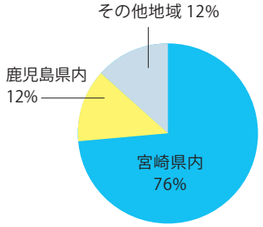
総預金残高の推移（譲渡性預金を含む）



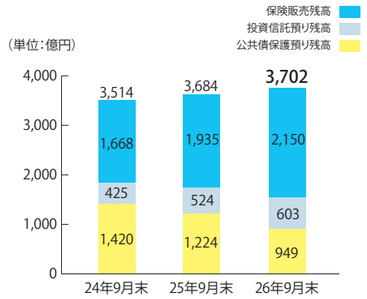


総貸出金残高の推移

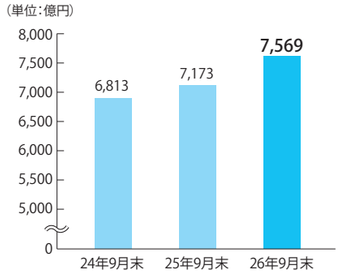




預り資産残高の推移



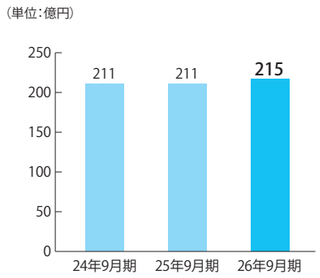
有価証券残高の推移



収益状況について

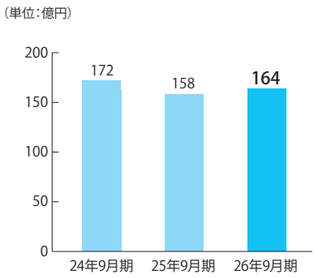
平成26年9月期は、経常収益215億円、経常利益50億円となりました。
中間純利益は、2億円減少して30億円となりましたが、引き続き高い水準の利益を確保しております。

経常収益



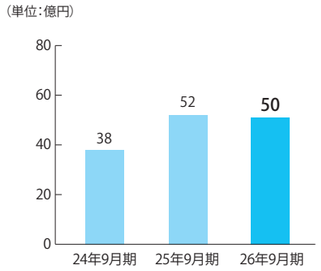
貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことから、前年同期比4億円増加して215億円となりました。

経常費用



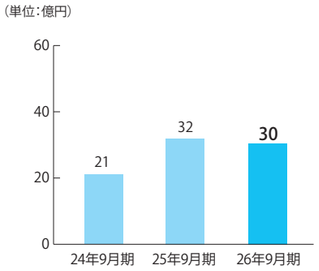
与信関連費用が増加したことから、前年同期比6億円増加して164億円となりました。

経常利益



前年同期比2億円減少して50億円となりました。

中間純利益



前年同期比2億円減少して30億円となりました。

用語の解説

経常収益…一般企業の「売上高」のことで、銀行の場合、貸出金利息や各種手数料収入などがこれに当たります。
経常費用…銀行の場合、預金利息や経費などがこれに当たります。
経常利益…「経常収益」－「経常費用」
中間純利益…「経常利益」に特別損益を加減し、税金を支払った後の利益です。

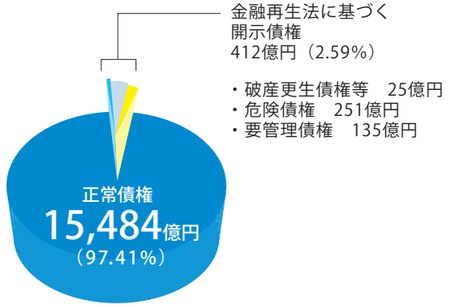
不良債権について

資産の健全性を追求し、厳格な自己査定に基づく償却・引当を進めております。

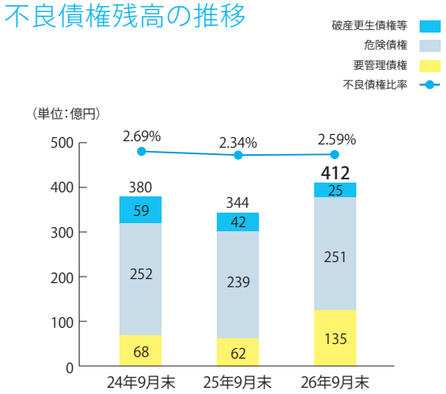
金融再生法に基づいて査定した平成26年9月末の資産のうち、要管理債権以下の合計額（いわゆる不良債権）は412億円、不良債権比率は2.59％です。

これらの不良債権につきましては、十分な水準の引当を実施しております。

総与信に占める各債権の割合



不良債権残高の推移



金融再生法開示債権の状況

（単位：億円）

	24年9月末	25年9月末	26年9月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	59	42	25
危険債権	252	239	251
要管理債権	68	62	135
合計（A）	**380**	**344**	**412**
保全額（B）	**275**	**254**	**291**
貸倒引当金	(81)	(82)	(93)
担保保証等	(194)	(171)	(198)
保全率（B）/（A）	**72.40%**	**73.73%**	**70.65%**

用語の解説

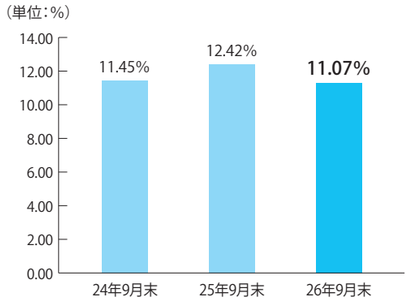
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権・・・破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権・・・債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権・・・3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権・・・債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

自己資本比率・格付について

自己資本比率の推移

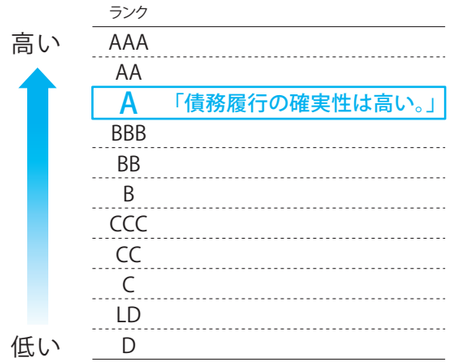
毎期の剰余金を配当原資に充てるとともに、別途積立金として積み立て、自己資本の充実を図っております。

平成26年9月末の自己資本比率は、11.07％となりました。安全性、健全性は引き続き高い水準を確保しております。



格付の取得について

株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）から、**長期発行体格付「A」を取得**しております。（平成26年5月公表）



「格付」とは、格付の対象となる債権（社債・CP等）について、約束通り元金の返済および利息が支払われる確実性の程度を、利害関係の無い公正な第三者が判断（評価）し、その結果を簡潔な記号で表示したものです。

当行は、平成11年11月に株式会社日本格付研究所（JCR）から格付を取得いたしました。以降、継続して格付の見直しを実施しており、今回も引き続き長期発行体格付「A」ランクの高い評価を取得しております。

（注）AA から B までの格付記号には同一等級内の相対的な位置を示す符号としてプラス (+) もしくはマイナス (-) の符号を使用することもあります。

中間貸借対照表　第130期中 （平成26年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	99,084	預金	1,943,461
コールローン	5,324	譲渡性預金	212,133
買入金銭債権	254	コールマネー	7,661
商品有価証券	3	債券貸借取引受入担保金	101,632
金銭の信託	10,159	借用金	45,207
有価証券	756,937	外国為替	30
貸出金	1,584,249	社債	27,000
外国為替	1,406	その他負債	10,815
その他資産	9,140	未払法人税等	1,695
有形固定資産	22,894	リース債務	521
無形固定資産	2,215	資産除去債務	118
支払承諾見返	3,733	その他の負債	8,480
貸倒引当金	△11,055	退職給付引当金	9,486
投資損失引当金	△3	睡眠預金払戻損失引当金	213
		偶発損失引当金	189
		繰延税金負債	1,638
		再評価に係る繰延税金負債	2,794
		支払承諾	3,733
		負債の部合計	2,365,998
		（純資産の部）	
		資本金	14,697
		資本剰余金	8,793
		資本準備金	8,771
		その他資本剰余金	21
		利益剰余金	75,374
		利益準備金	6,473
		その他利益剰余金	68,900
		別途積立金	66,401
		繰越利益剰余金	2,499
		自己株式	△1,697
		株主資本合計	97,166
		その他有価証券評価差額金	18,387
		土地再評価差額金	2,751
		評価・換算差額等合計	21,139
		新株予約権	40
		純資産の部合計	118,346
資産の部合計	2,484,345	負債及び純資産の部合計	2,484,345

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書　第130期中 （平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		21,500
資金運用収益	16,344	
（うち貸出金利息）	(12,312)	
（うち有価証券利息配当金）	(3,983)	
役務取引等収益	3,799	
その他業務収益	186	
その他経常収益	1,169	
経常費用		16,464
資金調達費用	966	
（うち預金利息）	(328)	
役務取引等費用	1,924	
その他業務費用	155	
営業経費	12,673	
その他経常費用	743	
経常利益		5,036
特別利益		16
特別損失		17
税引前中間純利益		5,035
法人税、住民税及び事業税	1,818	
法人税等調整額	211	
法人税等合計		2,029
中間純利益		3,006

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表（単体）

中間株主資本等変動計算書　第130期中　（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	60,801	7,496	74,771	△1,706	96,557
会計方針の変更による累積的影響額							△1,725	△1,725		△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	60,801	5,771	73,046	△1,706	94,831
当中間期変動額										
剰余金の配当							△683	△683		△683
別途積立金の積立						5,600	△5,600	—		—
中間純利益							3,006	3,006		3,006
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			△1	△1					11	10
土地再評価差額金の取崩							4	4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	△1	△1	—	5,600	△3,271	2,328	8	2,335
当中間期末残高	14,697	8,771	21	8,793	6,473	66,401	2,499	75,374	△1,697	97,166

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,894	2,756	17,650	29	114,238
会計方針の変更による累積的影響額					△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,894	2,756	17,650	29	112,512
当中間期変動額					
剰余金の配当					△683
別途積立金の積立					—
中間純利益					3,006
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					10
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,493	△4	3,488	10	3,499
当中間期変動額合計	3,493	△4	3,488	10	5,834
当中間期末残高	18,387	2,751	21,139	40	118,346

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表　第130期中　（平成26年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	99,329	預金	1,936,523
コールローン及び買入手形	5,324	譲渡性預金	212,133
買入金銭債権	254	コールマネー及び売渡手形	7,661
商品有価証券	3	債券貸借取引受入担保金	101,632
金銭の信託	10,159	借用金	50,236
有価証券	756,838	外国為替	30
貸出金	1,579,445	社債	27,000
外国為替	1,406	その他負債	15,162
リース債権及びリース投資資産	8,987	退職給付に係る負債	12,982
その他資産	14,488	役員退職慰労引当金	7
有形固定資産	23,060	睡眠預金払戻損失引当金	213
無形固定資産	2,291	偶発損失引当金	189
繰延税金資産	328	繰延税金負債	337
支払承諾見返	3,733	再評価に係る繰延税金負債	2,794
貸倒引当金	△11,776	支払承諾	3,733
投資損失引当金	△3	負債の部合計	2,370,638
		（純資産の部）	
		資本金	14,697
		資本剰余金	8,793
		利益剰余金	76,100
		自己株式	△1,697
		株主資本合計	97,893
		その他有価証券評価差額金	18,387
		土地再評価差額金	2,751
		退職給付に係る調整累計額	△2,205
		その他の包括利益累計額合計	18,933
		新株予約権	40
		少数株主持分	6,365
		純資産の部合計	123,233
資産の部合計	2,493,871	負債及び純資産の部合計	2,493,871

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

宮崎銀行グループ

宮崎銀行グループは、当行およびグループ会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

［グループ会社］
宮銀ビジネスサービス株式会社…事務代行・有料職業紹介業務
宮銀コンピューターサービス株式会社…コンピューター関連業務
宮銀リース株式会社…総合リース業務
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社…投資・経営コンサルティング業務
宮銀保証株式会社…保証業務
宮銀カード株式会社…クレジットカード業務

中間連結損益計算書
第130期中（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		24,588
資金運用収益	16,348	
（うち貸出金利息）	(12,313)	
（うち有価証券利息配当金）	(3,986)	
役務取引等収益	3,786	
その他業務収益	3,303	
その他経常収益	1,149	
経常費用		19,149
資金調達費用	971	
（うち預金利息）	(327)	
役務取引等費用	1,681	
その他業務費用	2,571	
営業経費	13,170	
その他経常費用	754	
経常利益		5,438
特別利益		16
固定資産処分益	16	
特別損失		17
固定資産処分損	17	
税金等調整前中間純利益		5,437
法人税、住民税及び事業税	1,958	
法人税等調整額	120	
法人税等合計		2,079
少数株主損益調整前中間純利益		3,358
少数株主利益		234
中間純利益		3,123

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書
第130期中（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
少数株主損益調整前中間純利益	3,358
その他の包括利益	3,846
その他有価証券評価差額金	3,492
退職給付に係る調整累計額	354
中間包括利益	7,205
親会社株主に係る中間包括利益	6,970
少数株主に係る中間包括利益	234

中間連結キャッシュ・フロー計算書
第130期中（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,437
減価償却費	1,166
貸倒引当金の増減（△）	392
投資損失引当金の増減額（△は減少）	0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△30
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△30
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△100
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	0
資金運用収益	△16,348
資金調達費用	971
有価証券関係損益（△）	△352
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△159
為替差損益（△は益）	△882
固定資産処分損益（△は益）	0
貸出金の純増（△）減	△34,934
預金の純増減（△）	9,831
譲渡性預金の純増減（△）	61,683
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	88,344
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	39,543
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△3,084
コールローン等の純増（△）減	△5,009
コールマネー等の純増減（△）	△55,811
外国為替（資産）の純増（△）減	△219
外国為替（負債）の純増減（△）	0
資金運用による収入	16,702
資金調達による支出	△907
その他	△1,097
小計	105,102
法人税等の支払額	△406
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△132,000
有価証券の売却による収入	22,648
有価証券の償還による収入	40,830
金銭の信託の増加による支出	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,149
有形固定資産の売却による収入	71
無形固定資産の取得による支出	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000
配当金の支払額	△683
少数株主への配当金の支払額	△4
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の売却による収入	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	27,319
現金及び現金同等物の期首残高	65,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,855

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書　第130期中（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,795	75,381	△1,706	97,167
会計方針の変更による累積的影響額			△1,725		△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,697	8,795	73,655	△1,706	95,441
当中間期変動額					
剰余金の配当			△683		△683
中間純利益			3,123		3,123
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△1		11	10
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△1	2,445	8	2,452
当中間期末残高	14,697	8,793	76,100	△1,697	97,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,894	2,756	△2,560	15,090	29	6,135	118,423
会計方針の変更による累積的影響額							△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,894	2,756	△2,560	15,090	29	6,135	116,697
当中間期変動額							
剰余金の配当							△683
中間純利益							3,123
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の取崩							4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,493	△4	354	3,842	10	230	4,083
当中間期変動額合計	3,493	△4	354	3,842	10	230	6,535
当中間期末残高	18,387	2,751	△2,205	18,933	40	6,365	123,233

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

地域密着型金融の取り組み

地域密着型金融の取り組み方針

●「地域との共存・共栄」という経営理念の下、地域経済活性化に資する地域密着型金融を継続して取り組んでいくことが、将来的な当行の収益向上につながるものと認識しております。

●地域密着型金融は、地域経済を金融面から活性化させるために、お取り引き先の業績拡大、新事業の創業、事業の再生に係る支援等に従来以上に深く関与することで、結果的に金融機関の収益基盤を再構築していく「顧客満足度の向上」と「当行収益力の向上」を両立させるビジネスモデルであると考えております。

●地域密着型金融の主旨は、平成26年4月にスタートした中期経営計画「Challenge No.1」に盛り込んでおり、引き続きその取り組みを強化し、お取り引き先の満足度（売上高・営業利益等）を向上させ、地元企業と地域経済のさらなる発展に貢献してまいります。

地域経済成長への取り組み

地域に対する円滑な資金供給によって、地域経済の継続的な成長と活性化を図るため、総額500億円の地域経済成長応援資金「宮崎成長ファンド」「鹿児島成長ファンド」を設立いたしました。

医療・介護分野への取り組み

宮崎県が推進する「東九州メディカルバレー構想」による、特に医療機器関連産業を中心とした企業育成に対して金融面でのサポートをすることで、地域経済の継続的な成長と活性化を図るため、総額200億円のみやぎん「東九州メディカルバレー構想応援ファンド」を設立いたしました。

農業分野への取り組み

宮崎県が推進する「みやざきフードビジネス振興構想」に対して金融面でのサポートをすることで、地域経済の継続的な成長と活性化を図るため、総額200億円のみやぎん「みやざきフードビジネス振興構想応援ファンド」を設立いたしました。

新エネルギー分野への取り組み

大型風力発電事業に対するシンジケートローン参加など、地域企業の再生可能エネルギー事業への参入を積極的にサポートしております。

ソリューション営業高度化への取り組み

地元の中堅・中小企業経営者の皆さまの事業承継・M＆Aに関するニーズにお応えするため、「事業承継・M＆Aセミナー」を開催いたしました。
また、国際ビジネス支援の強化を図るため、中國信託ホールディングス（台湾）との業務提携を活用し、お取引先さまの台湾ビジネス活性化を目的とした視察団を派遣いたしました。

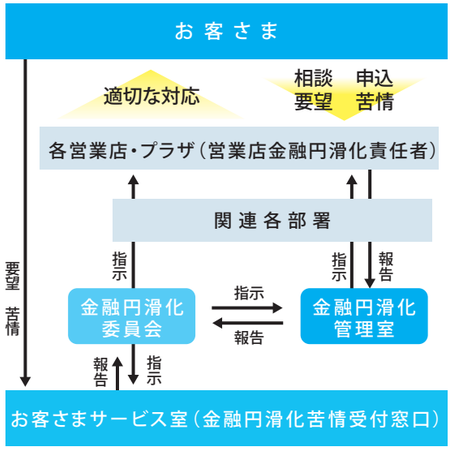
金融の円滑化に向けた取り組み

当行は「地域との共存・共栄」という経営理念の下、地域密着型金融を継続的に取り組み、円滑な資金の供給や、お客さまの業績拡大、事業の再生に係る支援等を積極的に推進してまいりました。

平成21年12月に施行された「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」（以下、中小企業等金融円滑化法という）の趣旨を踏まえ、本部内に審査担当取締役を委員長とする、横断的な組織である「金融円滑化委員会」、審査部に金融円滑化に関する事項を統括する「金融円滑化管理室」を設置し、各営業店等に「営業店金融円滑化責任者」を配置するなど体制を強化いたしました。
また、お客さまからのご相談などに適切に対応するため、基本方針を定め、地域における金融の円滑化への取り組みをさらに強化してまいりました。

中小企業等金融円滑化法は平成25年3月末に終了しておりますが、引き続きお客さまのニーズにお応えし、地域における円滑な資金供給の役割を果たしていくとともに、経営相談・経営支援等を通じて、中小企業・個人事業主や住宅ローンご利用中のお客さまなど、個々のお客さまの経営改善に向けた取り組みを最大限支援してまいります。

金融円滑化に向けた体制



金融円滑化に関する取り組み状況

貸付条件の変更等の申し込みを受けた貸付債権の数
（平成21年12月4日から平成26年9月30日まで）

（単位：件）		実行	審査中	取り下げ	謝絶
中小企業者	件数	16,059	98	371	213
住宅資金借入者	件数	1,052	10	58	80

［総申込受付　17,941件］

地域社会の一員としての取り組み ～ＣＳＲ活動の取り組み～

※ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility の略）～企業がステークホルダーに対して負っている社会的責任

地域社会の一員として、地域の皆さまと共に地域活性化を目指し、さまざまな活動に取り組んでおります。

スポーツ振興への取り組み

地域におけるスポーツ振興支援に、積極的に取り組んでおります。

●創立80周年を機に創部いたしました女子陸上部は、地域の皆さまから多くのご声援をいただいております。
「第25回ゴールデンゲームスinのべおか」には5選手が出場し、好成績を残しました。また、部員1名が、陸上競技国内大会の最高峰である「第98回日本陸上競技選手権大会」にて入賞、「第16回アジアジュニア陸上競技選手権大会」にて銀メダルを獲得するなど、活躍の場を広げております。

当行ホームページ内に「女子陸上部」のコーナーを設置しており、女子陸上部にかかる最新情報をタイムリーに行内外に提供しております。

環境保全に配慮した取り組み

●地球温暖化防止の取り組みとして、5月から10月までクールビズを実施し、室内温度を28度に設定するなど節電に努めております。

●河川愛護月間に合わせ、「大淀川クリーンアップ」に参加し、地域の清掃活動に取り組みました。

金融教育への取り組み

●小学生を対象に、体験学習を通してお金の大切さを学ぶ「みやぎんマネーセミナー（キッズセミナー）」を継続的に開催しております。

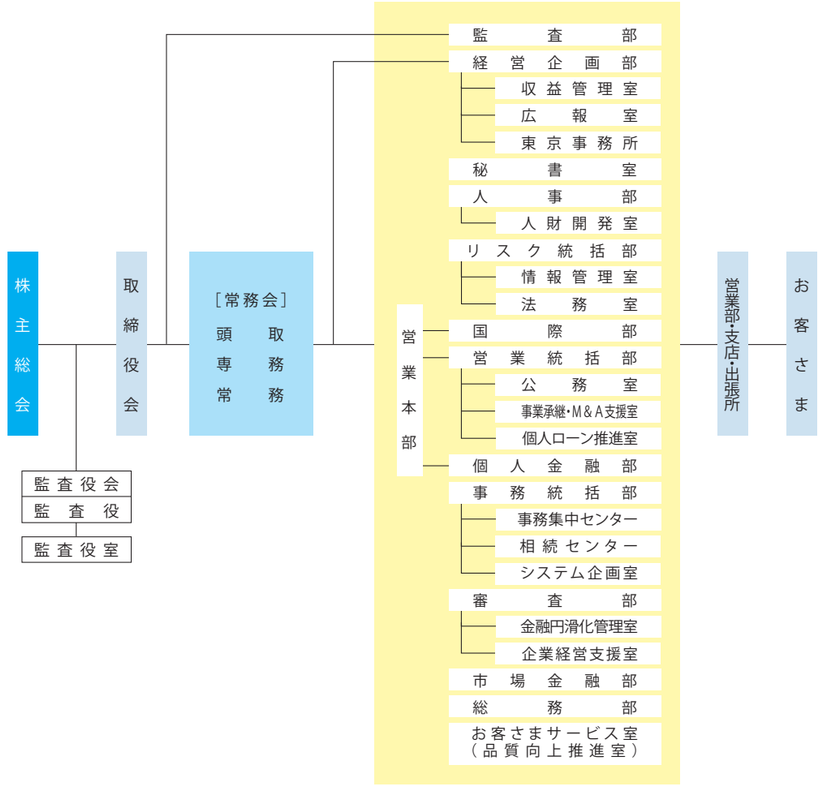
地域イベントへの参加

毎年開催される地域イベントに、積極的に参加しております。

●宮崎市で開催された「まつりえれこっちゃみやざき」に約300名の役職員が参加いたしました。

組織図・役員（平成26年9月30日現在）

組織図



役員

代表取締役 頭取	小池 光一（こいけ こういち）	取締役（経営企画部長 兼収益管理室長）	関本 泰三（せきもと たいぞう）	常任監査役（常勤）	馬場 直澄（ばば なおすみ）
代表取締役 専務	平野 亘也（ひらの のぶや）	取締役（本店営業部長 兼江平支店長）	杉田 浩二（すぎた こうじ）	常勤監査役	梅﨑 裕一（うめざき ゆういち）
常務取締役	矢野 憲男（やの のりお）	取締役（鹿児島営業部長）	大坪 泰三（おおつぼ たいぞう）	社外監査役	浜野 崇好（はまの たかよし）
常務取締役	原口 哲二（はらぐち てつじ）	取締役（都城営業部長）	星原 一弘（ほしはら かずひろ）	社外監査役	山下 健次（やました けんじ）
		社外取締役	日野 直彦（ひの なおひこ）		

株式の状況について（平成26年9月30日現在）

株式数

発行可能株式の総数 …… 297,100千株
発行済株式の総数 …… 176,334千株
（うち自己株式5,493千株）

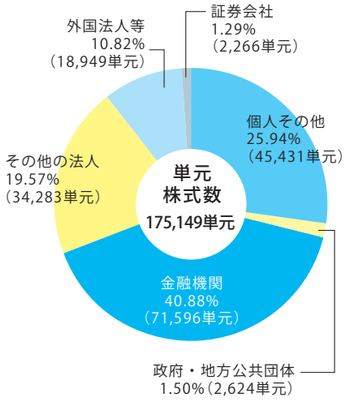
当中間期末株主数 …… 7,639名

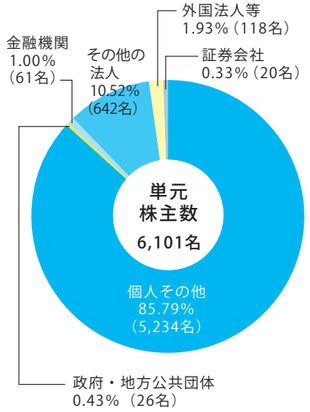
大株主（上位10名）

	株主名	持株数等（千株）	持株比率（%）
1	宮崎銀行従業員持株会	5,152	2.92
2	株式会社福岡銀行	4,578	2.59
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,537	2.57
4	日本生命保険相互会社	4,415	2.50
5	明治安田生命保険相互会社	4,402	2.49
6	株式会社鹿児島銀行	3,869	2.19
7	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,616	2.05
8	株式会社肥後銀行	3,605	2.04
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,114	1.76
10	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,095	1.75

（注）上記のほか、当行名義の自己株式5,493千株

所有者別状況





・１単元の株式数は1,000株であります
・自己株式は、「個人その他」に含みます
・上記のほか、単元未満株式が1,185千株（単元未満株主数1,538名）あります

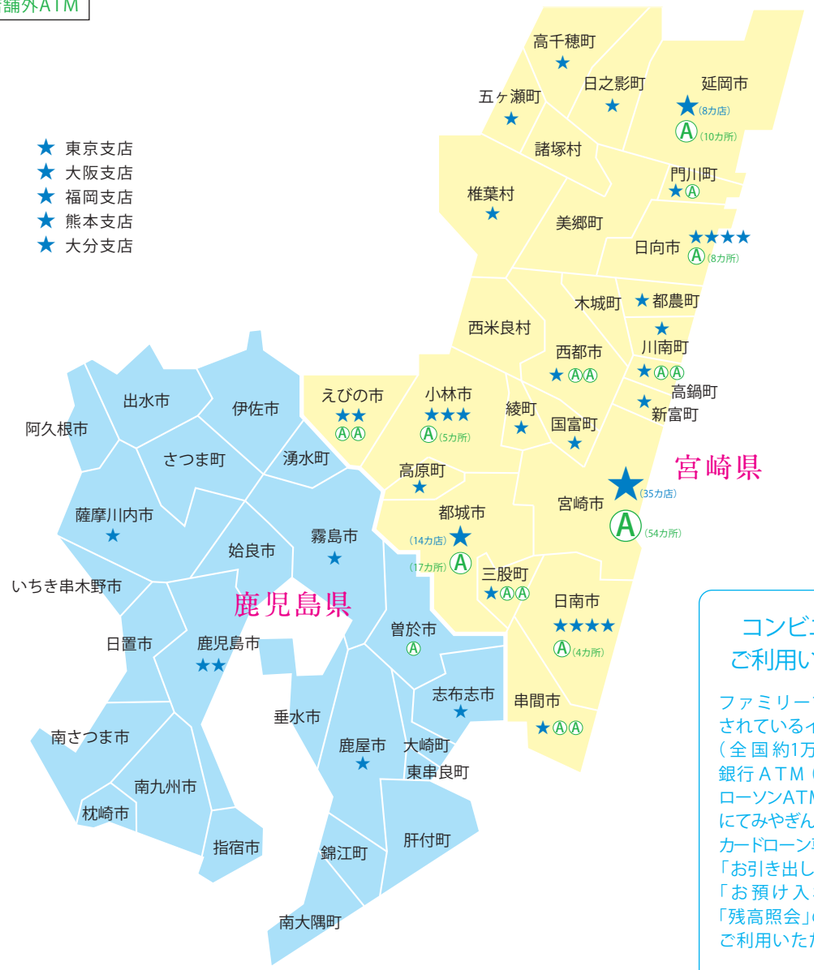
株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。
定時株主総会	毎年6月に宮崎市で開催いたします。
配当金	期末配当金は、毎年3月31日現在の株主さまたは登録株式質権者さまに定時株主総会終了後、お支払いいたします。 中間配当を行う場合は、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主さまたは登録株式質権者さまに、お支払いいたします。 なお、配当金のお受け取りには、当行本支店、出張所の預金口座へのお振り込みをご利用いただきますと、早くて便利です。
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	当行ホームページへ掲載いたします（電子公告）。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮崎日日新聞および日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号　日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号　日本証券代行株式会社　福岡支店 電話　(092)741－0284
郵便物送付先・お問い合わせ先	〒168－8620　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社　代理人部 0120－707－843
各種手続のお申し出先	1.未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申し出ください。 2.住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等については次の通りお願いいたします。 (1)証券会社をご利用の株主さまは、お取り引きの証券会社へお申し出ください。 (2)証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申し出ください。

店舗・ATM一覧（平成26年9月30日現在）

★店 舗
Ⓐ店舗外ATM

★ 東京支店
★ 大阪支店
★ 福岡支店
★ 熊本支店
★ 大分支店



コンビニATMもご利用いただけます

ファミリーマート等に設置されているイーネットＡＴＭ（全国約1万3千台）、セブン銀行ＡＴＭ（全国約2万台）、ローソンATM（全国約1万台）にてみやぎんキャッシュカード、カードローン専用カードによる「お引き出し（お借り入れ）」「お預け入れ（ご返済）」「残高照会」のお取り引きがご利用いただけます。

当行のあゆみ

昭和 7年 7月	株式会社日向興業銀行設立（資本金200万円）、8月2日開業
26年 4月	第１回日向興銀文化講座開講（20周年記念事業）
28年 1月	外国為替業務開始
32年 8月	第１回僻地教育振興資金贈呈（25周年記念事業）
37年 8月	30周年を機に、行名を「宮崎銀行」に改称
46年 8月	新本店完成
47年 6月	第１回産業開発基金助成金贈呈（40周年記念事業）
48年 1月	預金オンライン開始
50年10月	福岡証券取引所に株式上場
57年 5月	事務センター竣工
9月	ふるさと振興基金創設（50周年記念事業）
10月	新総合オンラインシステム（MACS）稼働
58年 4月	国債等公共債の窓口販売開始
60年 6月	債券ディーリング業務開始
61年 4月	外国為替コルレス業務開始
10月	東京・大阪証券取引所市場第2部に株式上場
63年 9月	東京・大阪証券取引所市場第1部に指定替え（大証 平成17年3月上場廃止）
平成元年 1月	外国為替コルレス契約包括承認の取得
2年 5月	資本金55億円に増資
4年 8月	イメージ・マークの制定（60周年記念事業）
6年 1月	信託代理店業務開始
4月	第一宮銀ビル竣工
9年 4月	資本金101億円に増資
5月	資本金106億円に増資
10年12月	証券投資信託業務開始
13年 1月	新総合オンラインシステム稼働開始
4月	損害保険の窓口販売開始
6月	個人向けインターネットバンキング開始
9月	みやぎん住まいのプラザ本店開設
10月	郵貯ATM提携サービス開始
14年 5月	確定拠出年金業務開始
8月	新キャッチコピーの制定（70周年記念事業）
10月	生命保険の窓口販売開始
12月	ポイントサービス開始
15年 4月	みやぎん住まいのプラザ都城開設
11月	法人向けインターネットバンキング開始
16年 8月	みやぎん住まいのプラザ延岡開設
17年 4月	コンビニATM提携サービス（セブン銀行ATM）開始
4月	証券仲介業務開始
18年 2月	みやぎんビジネスローンプラザ開設
20年 1月	保険窓販全面解禁商品の窓口販売開始
5月	本店別館開設
21年 2月	九州地銀10行によるＡＴＭ利用手数料相互無料提携の開始
12月	コンビニATM提携サービス（イーネットＡＴＭ）開始
12月	資本金142億円に増資
22年 1月	資本金146億円に増資
23年 1月	「じゅうだん会共同版システム」稼動
8月	みやぎん住まいのプラザ鹿児島開設
11月	インターネット投資信託開始
24年 3月	みやぎん外為Webサービス開始
6月	宮崎銀行女子陸上部創部（８０周年記念事業）
10月	コンビニＡＴＭ提携サービス（ローソンＡＴＭ）開始
10月	国分支店開設
25年 8月	みやぎん住まいのプラザ鹿児島南開設
8月	みやぎん住まいのプラザ国分開設
9月	保険コールセンター開設
26年 4月	みやぎん住まいのプラザ日向開設

明日の夢 人から人へ
宮崎銀行

The Miyazaki Bank,Ltd.

株式会社 宮崎銀行　経営企画部
〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号　電話 0985（32）8213